日本経濟新開 記事利用について

# 自民党の公約 参議院選挙2025

2025/7/3 20:52 日本経済新聞 電子版

自民党の主要公約は次の通り。

### 公約PDFは

• <u>こちら</u> 🔤

# 自 民

# 経済・財政

全国民に2万円給付、子どもや住民税非課税世帯の大人は2万円加算。2040年に平均所得5割以上増

# 社会保障

就職氷河期世代への支援。最低賃金や医療·介護など公定価格の引き上げ

### 農政

農家が安定的に経営できる水田政策の見直し。生産性向上へ既存予算と別枠で予算確保

# 外交·安保

日米同盟を基軸に同志国・地域と連携強化。ODAやOSA (政府安全保障能力強化支援)の戦略的活用

# エネルギー

2050年の温暖化ガス排出実質ゼロに向け地域の脱炭素を支援

# 家族・子育て

高等教育費の負担軽減、男性の育休促進、住宅支援

# 政治とカネ・政治改革

政治資金の透明化や政党のガバナンス体制強化

### 【経済・財政】

- ・物価高騰や米国の関税措置の影響から国民の暮らしを守る
- ・中小企業・小規模事業者の負担感軽減、5年間60兆円の生産性向上へ官民で取り組む
- ・米関税などの影響を受けている中小企業の資金繰りを支援する。さらに影響が顕在化した 場合にはちゅうちょなく必要な追加対策を講じる
- ・税収の上振れなどを活用し、子どもや住民税非課税世帯の大人に1人4万円、その他は1人2万円を給付する。マイナンバーにひもづく公金受取口座をフル活用し、スピード感のある給付に取り組む
- ・実質1%、名目3%の賃金上昇率を達成し、2030年度に賃金が約100万円増加することを目指す。40年までに国内総生産(GDP)1000兆円、平均所得5割以上アップを目指す
- ・物価上昇に合わせた基礎控除などの適時の引き上げをはじめとした所得税の改革など、税 制全体の見直しを進める
- ・少額投資非課税制度(NISA)や個人型確定拠出年金(iDeCo、イデコ)の普及・充実などにより資産形成を支援する

#### 【社会保障】

- ・正規・非正規の格差是正、最低賃金の段階的引き上げなどにより、すべての働く人の所得 を増やす。就職氷河期の方々への支援も進める
- ・地域医療、介護、福祉の基盤を守り、働く方もサービスを利用する方も安心できるよう、 報酬改定や公定価格の引き上げなど賃上げにつながる対応をする
- ・年金制度は厚生年金の適用拡大などより手厚い給付を受けられる方を増やす。基礎年金の 受給額の底上げもはかる

#### 【農政】

- ・農業の生産性向上のため、既存の農業関係予算とは別枠で思い切った予算を確保する
- ・主食であるコメの安定供給と円滑な流通確保へ事前契約を推進。官民で総合的な備蓄体制 を確立する。将来にわたって安定的に経営できるよう水田政策を見直す

### 【外交・安保】

- ・自由で開かれたインド太平洋実現に向け、日米同盟を基軸に同志国・地域との連携を強化する。政府開発援助(ODA)や政府安全保障能力強化支援(OSA)を戦略的に活用する
- ・中国の軍備増強や北朝鮮のミサイル発射など戦後最も厳しい安全保障環境に直面するなか、わが国への脅威に毅然と対峙するため、防衛力を抜本的に強化し、国民の命と領土を断 固守り抜く
- ・防災庁の設置や防災・減災、国土強靱(きょうじん)化を進める
- ・外国人による運転免許切り替え手続きや不動産所有などの諸問題について、法令に基づいて で厳格かつ毅然として対応する。「違法外国人ゼロ」に向けた取り組みを加速化する
- ・憲法改正を通じて「国のかたち」を国民の手で創り上げる

### 【エネルギー】

- ・いわゆる「ガソリン暫定税率」の廃止については財源の確保、流通への影響などの課題も 踏まえて自動車関係税制全体の見直しと併せて議論を進める
- ・50年の温暖化ガス排出実質ゼロに向け、地球温暖化対策計画を実行する

#### 【家族・子育て】

- ・高校授業料の実質無償化をはじめとする教育費の負担軽減や学び直し支援、Uターン就職を 念頭においた地域定着型の奨学金制度などで学びの機会を広げる
- ・抜本的に拡充した児童手当、高等教育費の負担軽減、男性の育休促進の取り組み、住宅支援など、子育て支援のメニューを十分に活用いただけるよう取り組む

### 【政治とカネ・政治改革】

・政治資金の透明化と厳正なコンプライアンスをいっそう推進する。政党のガバナンス体制 の強化をはかるため党ガバナンスコードに基づく改革のPDCAサイクルを回す

<u>クリックするとビジュアルデータへ</u>

あなたに近い政党は? 参議院選挙 2025 VOTE MATCH ® B 本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.